

F・C・ジョーンズ著

北海道——開発の現状と展望

Jones, F. C., *Hokkaido—its present state of development and future prospects*. London, Oxford Univ. Press, 1956, Xiii+146pp.

石 関 良 司

—

敗戦によりわが国は海外植民地を失い、その国土は一八五三年の「ペリー提督の来日当時」(四一頁)の状態にまで減少してしまった。海外に植民地をえて外延的発展をすすめてきた時代には、ともすれば日本の視界からその一部面を除いて影うすき北海道の姿が、戦後にのこされた唯一の人口稀薄・土地広大・資源未開発地として、日本的視界に大きくクローズ・アップされ、ここに北海道は新たな重要性を賦与されたのであった。北海道の面積は九州と四国に山口県の半分を加えたほどの大いさである——英国流にいえばスコットランドにほぼひとしい——

書評 F・C・ジョーンズ著 北海道——開発の現状と展望

が、人口はいまなお五百万人にみたない。つまり、日本全体の四分の一の面積をもちながら人口はその七%にすぎない。

戦後、この北海道の開発が、政府の立案になる「総合開発」の名のもとに推進されてきていることは周知のことであろう。このような事情は当然のことながら、一方において北海道についてのかんたんな調査研究活動をよびおこし、とりわけ国民経済の発展との関連において北海道の問題をとらえようとする試みは、戦後にみられる研究のひとつの特色といえよう。

本書は、その序文にもあるように、北海道の地理的、社会的、農業的ないし工業的様相の調査を通じて、北海道の日本経済にたいする重要性を評価しようとしたものである。著者はブリストル大学の極東史の教授(Reader)であるが、王立国際問題研究所(The Royal Institute of International Affairs)の援助をえて、昭和二九年の夏三ヶ月を北海道で送っている。本書は、北海道の歴史、地理、戦後の総合開発、水産業と林産業、鉱産資源とその生産、工業の発展と展望、日本経済における北海道の重要性、要約と結論の九章からなっている。この構成からある程度わかるように、本書は北海道の問題をかなり総合的に取扱っていることと、戦後の問題に力点をおいていることに特徴がある。もちろん、北海道の問題を総合的に考察した書物はすでにいくつかが存在するが、そのほとんどすべてが戦前もし

くは戦時経済の段階までの考察で終り、戦後に及んだものはず見当らない。また、北海道を日本経済全体との関連において評価しようという困難な問題に一步ふみこんでいる点は、従来の書物にはみられなかったことといつてよいだろう。

だが、さらに特徴的なことは、本書は外国人によつて書かれたということであろう。著者は北海道にたいして、日本人、外国人の両者によつていろいろなこととなる見解があらわれているが、それなら一体、北海道の実態はどうなのかという関心から本書を書いたといつている。しかし、そのこととなる見解とはいかなる見解を指しているのか、またわれわれにとつてもそれほどフアミリヤーでない北海道をいかなる意味で問題にしたのか、つまり著者の問題意識なり本書の書かれた背景については、通説するかぎりではほとんど窺知することができない。それゆえ、ここでの書評はきわめて不十分なものでしかないことを断つておかねばならない。

本書の内容はすでに示した九章からなっているが、本書の主題を取扱っている第八章「日本経済における北海道の重要性」（一一五—一二八頁）が中心的な部分をなし、この章にいたるまでの各章は、いわば主題に接近するための予備的な叙述であつてられている部分であるといえるし、最後の第十章「要約と結論」も、ほとんどが前各章の論述を要約したものにすぎない。

そこでまず、この第八章に展開されている議論を中心に紹介してみよう。

二

著者は、日本経済にたいする北海道の重要性というとき、それは北海道が日本経済の当面している問題の解決にたいしてどの程度貢献しうるかによつてあたえられるものとし、その基本に、過剰人口問題ならびに食糧自給問題をおき、この問題解決にさいして北海道はいかなる役割を果しうるだろうかという命題を設定する。いわば、この解明に本書は捧げられているわけである。

北海道はすでに水産業、林産業ならびに石炭の供給を通じて、日本経済のうえに大きな貢献をしてきたし、今後もお引続き前二者は、日本に不足な食糧や木材の供給を通じて重要な貢献を果すであろう。しかし、すでにこれには限界があるとし、今後の北海道の日本経済にたいする役割は結局のところ、(一)農地の拡張、(二)土地生産力の増大、(三)工業の発展、という三つの可能性の如何によつて計られるものとしている。

ところで、この中の前二者の可能性は、いわば農業移民ならびに食糧資源確保の場としての北海道の可能性の程度をあたえるわけであるが、気候的、土壌的に劣悪な北海道では、多少の

余地はあるにしても多数の農業移民や大きな食糧増産はまず不可能であり、この側面からの貢献は期待できないという。すなわち、(一)農地の拡張についてみれば、日本における今後の開拓可能地として残されている面積のうち、当局の算定によればほぼその半分が北海道に存在する。かりに今後計画通りに開拓がすすめられるとしても、開拓される土地はいわゆる限界地であり、既耕地にくらべ単位面積当りの食糧生産、したがってまた人口扶養率において一般的に劣るものであるが、またこのことは、今後開拓される北海道の土地と本州の土地とをくらべた場合にも同様にいえることである。つまり、気候的にいちじるしく劣悪な北海道では、単位面積当りの食糧生産したがってまた人口扶養率もはるかに低からざるを得ず、したがって日本全体の開拓可能地の半分が北海道に存在するという事実、開拓地としての北海道の重要性を示すものではあるが、農業入植者数からいっても、また食糧供給の面からいっても北海道のそれは、本州の場合にくらべて大きく割引して考えなければならぬといっている。

つぎに、(二)土地生産力の増大についても、(一)の場合と同様に気候的制約から、北海道におけるその可能性は本州の場合にくらべてかなり少く、この面を通ずる食糧増産はあまり期待できない。現在においてそうであるように将来についても北海道は

日本の穀倉たりえず、日本の食糧輸入の事態をかえうるほどのものではない。否、むしろ従来から現在まで、食糧生産の増大にはみるべきものがあつたにもかかわらず、その人口増加による需要増を未だにみたし得ず、依然として北海道は食糧の輸入者 (net importer) であるが、この事態はおそらく将来においてもつづくであろう。ただ、酪農製品については今後ますます主要な供給者としての役割を果すことになるだろうといっている。以上、要するに農業発展による貢献は多くを期待できないと結論するのである。

さらに、工業生産の発展と貿易の発展こそ日本の経済問題を解決すべき基本方策であるという見地から、(三)工業の発展が検討される。日本の農業従事者数は明治以降の経済成長の過程の中でほとんどコンスタントであり、人口増加分のはほとんどすべてが都市の商工業に流入しているのであるが、著者はこの点に着目して、人口を吸収するためには、ともかく工業発展による雇用増大を考えなければならないとし、その可能性を検討するのである。

現在の北海道における工業生産の日本全体に占めるウェイトはなお小さなものであるが、鉄鋼類や機械類の生産についてはかなりのものがあり、将来において北海道は日本の有力な工業中心地のひとつになるだろうといっている。その理由として、ま

ず日本の埋蔵量の大半を占める良質石炭、同じく日本で第二の埋蔵量を有する鉄鉱の存在、それに各種の豊富な鉱産資源の存在をあげている。そして、この工業の発展はいわゆる輸出工業としてとくに明るい展望をもつものだといふ。それは、最近の日本の輸出が繊維を中心とした軽工業製品から、鉄鋼類、機械類等の重工業製品へと移行しつつあり、この傾向は今後もつづくであろうということ、第二に、日本の対外市場は今後も南北アメリカ地域が中心となると考えられ、その場合、これら市場との貿易上、北海道は地理的に適した位置にあるからだとされている。かくて、北海道からの対外輸出品では、従来から特産品とされる木材、合板、ベニヤ、魚鱈詰等のほかに鉄鋼類や機械類等が主要なものであるが、このうち後者の最近における増加が目立ち、将来はその大きな発展が期待されるというのである。また、従来、北海道における工業発展の阻害条件となっていた本州の中心市場との距離的へだたりは、輸出工業としての北海道工業の発展のうえにはもはやあてはまらぬともいっている。

さらに、著者は北海道の工業立地として有利な点をあげている。すなわち、工業の発展、それにとまなう都会地の膨張は、本州の場合その開墾面積以上の、しかも優良農地を犠牲にしているが、北海道ではそのような事態はきわめて少ない。ちなみに、本州の工業地帯、たとえば東京、大阪、名古屋等は日本有数の

沖積平野に位置しているが、かかる工業地帯における農地の転用は、一方では食糧増産の成果をいちじるしく減殺することを指摘している。

みぎのように、著者は北海道の経済の発展を展望する場合、農業の可能性については否定的であるが、工業についてはかなり希望の観測を下しており、北海道は工業発展を通じて日本の過剰人口を吸収し、日本経済に大きく貢献することが可能であると述べているのである。

三

以上のように、著者の結論はきわめて直截であるが、その観察は現状認識についてよりも将来の可能性にたいしてより力点をおいているようにみえる。とまれ、著者の見解にたいして若干の検討を加えてみよう。

本書全体を通じていえることであるが、著者の視角があまりにも地理的観点に偏している点が問題となるだろう。端的にいえば、農業についての議論では気候、土壌等の自然条件の一方的重視がその発展可能性を否定し、工業についてはそこに存在する天然資源からその発展可能性を過大視する結果をみちびいているようにおもわれる。農業移民や食糧増産の可能性についての著者の結論はおそらく否定しがたいものであろうが、ただ

この結論はもっぱら自然条件の見地から割り出したものであり、農業発展に密接に関与すべき他の社会的、経済的条件についてはほとんど検討がなされていないのである。

このことは、北海道の酪農は他の農業部門とことなり、今後ますます発展を約束される部門であると評価する場合にもあらわれる(一三二―三頁)。つまり、北海道は自然環境からいって放牧や飼料生産の好条件をそなえているという視点から、直接に酪農の発展を指摘するのである。また、輸出工業の発展を期待するとき、日本の対外輸出とくに対米輸出がしだいに重工業製品へと移行しつつあるという事実から北海道の輸出工業の発展をいうのであるが(一二五頁)、しかし依然として対米輸出には軽工業製品のウェイトが大きいし、たとひこの移行を認めなくても、これから直ちに北海道の輸出工業の発展をいうのはなお検討の余地が多くあるし、また、対外貿易上の地理的位置の有利性をこの発展の一条件にあげているが(一二六頁、一三四頁)、果してこれが正当な評価であるか問題であらう。

いうまでもなく、その地域の農業や工業の発展を予測するとき、自然条件や天然資源そのものはいわば経済発展のきわめて重要な条件であり、見逃すことのできぬ視点のひとつであるが、しかし、これらはいくまでもひとつの条件であって、経済発展に関与すべき他の諸条件との関連において評価されるべきもので

あらう。北海道の農業や工業の発展をいうとき、著者の誤りはおそらくみぎの自然条件のないし天然資源的視点を評価の第一次の基準においていることであらう。

また、戦後における工業発展と人口増加との関連をのべたところでは、たんに樂觀的観測を下しているというばかりではなく、事実認識を誤っている点も見出される(一三三頁)。すなわち、従来、道内市場の狭隘なることが北海道における工業発展のひとつの阻害条件であったが、現在における人口増加はこの阻害条件を緩和するほどに大きくなり、その規模こそ小さいがそれは新たな工場の設置を促進し、またかかる工業発展は他方では新たな移住者を招致すべき雇用を創出してゐる。かくて、新たな移住者の増加は農村よりも都会地に多くみられ、この傾向は工業の発展によつてますますつよめられるだらうとのへてゐる。

ところが、このような著者の認識とは別に、北海道の人口趨勢をみると、年々の増加人口は「開発計画」の見積量の三分の一にあたる約一〇万人にすぎず、しかもその大部分が道内人口の自然増によるものであり、生産年齢人口の移動状況ではむしろ逆に本州へ流出しているほどである(北海道「北海道開発白書」昭和三十一年)。戦後、北海道においても工業発展を通じて雇用増がみられたことはいうまでもないが、それは、この人口

移動状況から知られるように、北海道自身のすでに生みだしている過剰人口を吸収するのにならずしも充分なものではなかつたのである。したがって、本州の過剰人口を北海道における工業発展によって吸収できるとする著者の立言は、少くとも現段階では否定されなければならない。それよりも現実には、道民自身のための雇用問題の解決を要求しているようである。

みぎにみた人口の本州への流出、さらに最近の道内農村における二、三男問題の深刻化は、この間の事情を示すものにほかならないであろう。ちなみに、さきに見た北海道における農地の拡張可能性は、本州からの農業移民のためというより、むしろ道内農民のためにはや切実な問題となっているのである。

四

著者は北海道経済の発展可能性、それによってみちびかれる日本経済にたいする北海道の貢献の程度を判断するさいの基礎資料として、当局によるその「総合開発」の關係資料を多く用いているようである。著者の見解において、過大評価ないし樂觀的評価におちいつている点がしばしば見出されるのは、ひとつにはこの關係資料を少からず鵜呑みにしていることによるものではないかとおもわれる。とまれ、戦後の北海道を論ずるとすれば、いずれにせよその「総合開発」は是非問われなければな

らない問題であろう。そこで、この「総合開発」についての著者の見解を一、二つけ加えておこう。

「総合開発計画」それ自身はある面では不当に樂觀的であり、とくに今後の農業移民の可能性や将来の移民のベースについてそうであるが、しかし一般的には正当なものであり、とくに鉄道、道路等の交通機関の整備や電力供給の増強に第一の力点を置いていた点でそうである。また、これが、日本経済に大きな貢献を北海道が果たす方途として、農業よりも工業発展に重点をおいているのは当を得たものであるといっている（一三一頁）。だが、それにもかかわらず、何よりも資金不足のため「計画」の実現がきわめて不徹底の状態にあることを指摘している。

また、他方ではつぎのような見解をも示している（四五―六頁）。当局は、それを発足させた当時からその充分な資金調達の不可能なることを予知しながら、何故にかかる野心的な「計画」をもくろんだのか？ それは疑うべくもなく、国内的ないし国際的な政治上の理由によるものである。すなわち、国内的には当時の吉田政権（北海道総合開発の法的根拠たる「北海道開発法」は昭和二五年吉田内閣の下で成立した——評者）は国内的にあまたの抵抗に直面しており、北海道の支持をふくめて、えられるなら、できるだけ多くの支持をもとめていたのである。他方、国際的には、日本は米国の援助に頼りすぎるといふワシ

ントン当局の批難にこたえるべく、かくも国内資源の開発に力をあけていなのだということを示すために北海道の「開発」が試みられたことは、疑うべくもなかったとしている。

もしそうだとすれば、その完全実施はともかく、「開発計画」の樹立は一方では北海道の支持を得る政治的手段として、また他方では、ワシントン当局の批難にともかく対処すべく策定されたということになる。このような見方からすれば、昨今高まりつつある北海道の「総合開発」にたいする批判、とりわけその無責任性という制度上の欠陥の源は、すでにその発足時に発しているものと考えられ、たんに制度上にかかわる欠陥というより、北海道の「総合開発」の構想そのものの本質を表現するものといわなければならないのではないか、という重大な問題を提起することにならう。指摘される制度上の無責任性とは以下のごときものである。――

「北海道開発法」にもとづいて「開発計画」は樹立されるが、この「計画」は、政府が責任をもって実行すべき拘束性をもつものではなく、それにもとづく開発予算の編成を義務づけるというものではない。やや極端にいえば、年々の予算要求の技術的資料程度の役割しかもっておらず、開発実施予算は、「計画」をはなれて、その時々的情勢如何に左右されてきまるといふのが実際である（千葉燎郎「北海道開発第一

次五ヶ年計画の問題点」、本誌一一卷三号）。

したがって、著者のように「計画」の実現が資金不足によって阻止されているというとき、さらに問題を一步すすめて、この不足をもたらしているものは一体何であるかと問うとすれば、みぎの事情はその考察のさいの重要なひとつの視点となるであらう。

五

総じて、本書は理論的、分析的というよりむしろ記述的、概説的であり、結論についても検討の余地を多くのこしている。その論述は、比喩的にいえばコンクリート張りの舗装道路をつくって問題接近をはかるといふより、やや粗雑で散発的であるが、問題への通路を数多くめぐらしているといった感じである。その意味では、素朴ながら豊富な問題提起の書であるといえよう。記述や資料についてはもちろん不十分な点はあるが、概して正当であり、もし外国人によって北海道の問題が検討されるとすれば本書はそのさいの教程として役立つであらうし、また、われわれの北海道研究に示唆的な視点を追加するものでもあらう。

巻末には参考文献と事項索引があり、外国人によるこの種の研究についての手法もある程度うかがえる。本書にたいする書

評はかんたんながらすてい “Agriculture” Vol. LXV, No. 7, 1958. または “Japan Quarterly” Vol. 5, No. 4, 1958 以降もてあたまられている。なお、著者は極東政治史にかんするいろいろの二書を公にしてゐる。

——, *Manchuria since 1931*, 1949.

——, *Japan's new order in East Asia — Its rise and fall 1937—45*, 1954.